

来週の金融市場見通し

< 6/16 ~ 6/20 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

イスラエルがイランの核関連施設などを攻撃したことを受け、地政学リスクが高まっています。他方、5月の米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を上回り、景気減速への懸念が和らぎましたが、5月の米消費者物価指数(CPI)の伸びなどが市場予想を下回ったことから、トランプ関税による物価上昇懸念がやや後退し、米連邦準備理事会(FRB)が9月にも利下げを決定するとの見方が広がっています。来週は米関税政策に加え、中東情勢、日米の金融政策なども確認しながらの神経質な動きになりそうです。

◆日本株：日米の金融政策に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,000~39,000円 (6月) 30,000~40,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。米中関税協議で両国が一定の合意に達したことが好感され、日経平均株価は一時38,500円を上回る場面がありました。ただ週末は、トランプ大統領が自動車関税の引上げに言及したことや中東情勢の緊迫化を受けて、投資家心理が悪化し、売りが優勢となりました。

来週は、日米の金融政策に関する会合が注目されます。日銀は政策金利を維持するとみられますが、植田総裁が足元の物価上昇を受けて、利上げに前向きな姿勢を示すと株価を下押しする恐れがあります。米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利が維持されるとみられますが、参加者の政策金利や経済見通しが注目されます。予想よりも政策金利見通しが高い場合や、成長率や雇用の見通しが悪い場合、市場は嫌気するとみられます。

◆長期金利：神経質な動き

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.35~1.50% (6月) 1.30~1.80%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週は、前半は前週末の米雇用統計を受けて米景気の減速懸念が後退し、米長期金利が上昇したことや、自民・公明両党が現金給付を参院選公約に盛り込むとの報道を受け、財政悪化への懸念から国内の長期金利は一時1.48%まで上昇しました。その後は、超長期債の発行減額の観測や米物価指標の下振れ、また中東情勢への警戒などから低下し、週末には一時1.4%を割り込みました。

来週は、神経質な動きが続くそうです。財政拡張への警戒は国内金利の押し上げ材料です。もっとも、中東情勢が一段と緊迫化すると、金利が押し下げられる可能性があります。日銀金融政策決定会合、FOMCは現状維持の見込みです。日銀会合では、公表される2026年4月以降の国債購入計画で、減額ペースが縮小されるかが注目されます。

◆Jリート：やや上値は重いか

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,725~1,800ポイント (6月) 1,550~1,800ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、東証REIT指数(配当なし)1,750ポイント付近での戻り売りをこなして上昇し、節目の1,750ポイントを上回って引けました。今週末の分配金利回りは4.924%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)でした。

来週は、日米長期金利や日米、米中間の通商協議の動向をにらみながら、やや上値の重い展開になることを想定しています。中東情勢が再び緊迫化していることやトランプ大統領が自動車関税の引き上げを示唆している点は懸念材料です。とはいえ、日米長期金利が低下していることや日銀が利上げに慎重な姿勢を示していることは安心材料です。また、5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。

◆為替：日米関税協議の行方に注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 140.0~145.0円 (6月) 135.0~150.0円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円は、前週末に発表された5月の米雇用統計が米労働市場の底堅さを示唆したことから、週半ばにかけ、145円台まで上昇しました。しかしその後は、5月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想比で下振れたことなどから米長期金利が低下し、ドル円は143円台に下落しました。

来週のドル円は、レンジ内で方向感の乏しい展開が続くそうです。米中関税協議で両国が一定の合意に達したとの報道を受け、市場には相応の安心感はあるものの、米関税政策への警戒感と米景気後退懸念は根強い状況です。また、日米両政府は15日から行われる主要7か国首脳会議(G7)での日米首脳会談を視野に関税協議について合意ができるよう調整を続けており、その結果によってはドル円は大きく上下に振れる可能性があります。

◆米国株：FOMCに注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 41,500~43,000ドル (6月) 35,000~45,000ドル



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きになりました。米中関税協議で両国が一定の合意に達したことが好感されました。半導体株は、同協議を受けて、米国が中国への半導体規制を緩和するとの期待が高まったことや台湾半導体大手台湾半導体大手TSMCの5月の売上が前年同月比で大きく上昇したことが好感され、堅調な動きとなりました。

来週は、FOMCが注目されます。FOMCでは、政策金利が維持されるとみられますが、参加者の政策金利や経済見通しが注目されます。予想よりも政策金利見通しが高い場合や、成長率や雇用の見通しが悪い場合、市場は嫌気することが予想されます。パウエル議長の記者会見の発言も株価を動かす可能性があります。トランプ大統領の関税政策や中東情勢に加え、17日発表の米小売売上高などの経済指標も注目されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成



■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
6/16 月	日銀金融政策決定会合（17日まで）	米NY連銀製造業景況指数（6月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（5月） 中国新築住宅価格（5月）
6/17 火	植田日銀総裁会見	米FOMC（18日まで） 米NAHB住宅市場指数（6月） 米鉱工業生産・設備稼働率（5月） 米小売売上高（5月） 米輸入物価指数（5月） 米企業在庫（4月） 独ZEW景況感指数（6月） 米20年国債入札
6/18 水	機械受注（4月） 貿易統計（5月）	米住宅着工・許可件数（5月） ユーロ圏消費者物価指数（5月、確報値）
6/19 木	首都圏・近畿圏マンション契約率（5月） 5年利付国債入札	◎米休日（ジュンティーンズ（奴隷解放記念日）） 米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見
6/20 金	日銀金融政策決定会合議事要旨（4/30・31開催分） 全国・消費者物価指数（5月） 植田日銀総裁挨拶（全国信用金庫大会）	米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（6月） 米景気先行指数（5月） ユーロ圏消費者信頼感指数（6月、速報値） ユーロ圏マネーサプライ（5月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（5月） 6月20日（金）発表

4月の全国・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.5%上昇と前月（同3.2%上昇）から伸びが拡大しました。公立高校の授業料無償化により教育費は下落したものの、食料品の値上げや政府による電気・ガス代の補助縮小が物価を押し上げました。

5月のコアCPIは一段と伸びが拡大することが予想されます。電気・ガス代の補助金が一息終了することなどによりエネルギー価格が上昇するほか、食料品価格の値上げが続くと見込まれます。政府は備蓄米の放出などによりコメ価格の抑制を図っていますが、5月時点での影響は限定的とみられます。

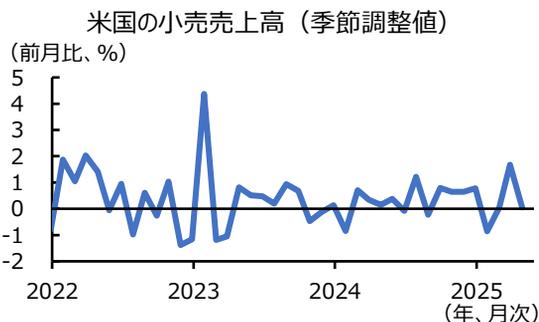


（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2021年1月～2025年4月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（5月） 6月17日（火）発表

4月の米国の小売売上高は前月比0.1%増と、小幅な増加にとどまりました。関税引き上げによる前倒し購入の反動減があったほか、米国の関税政策を受けた消費者マインドの悪化が個人消費を抑制した可能性があります。

5月の小売売上高は、前月比0.6%の減少が見込まれます。関税引き上げによる前倒し購入の動きが顕著であった自動車は減少が続くと予想されますが、それ以外については、堅調な所得環境などを支えに、底堅い動きが続くとみられます。



（注）期間は2022年1月～2025年4月。
（出所）米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。